

景況調査

報告書 NO. 81

平成30年 10月～12月 実績
平成31年 1月～3月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成30年度第3四半期(H30. 10～12月)景況調査

1. 調査時点 平成30年12月10日～25日

2. 調査対象
 (1)対象地区 蒲郡市内
 (2)対象(回答)企業 103[96企業、7団体＝三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	53 (3)	7 (2)	14 (1)	11	11 (1)	7	103 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比で0.9、前期実績(7～9月△11.5)に比較すると12.4ポイントの上昇・改善の傾向が見られ、前年同期比では△6.8、前期実績(7～9月△12.4)と比較すると5.6ポイントの上昇・悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で17.7ポイント、前期実績(7～9月△10.5)と比較すると28.2ポイントの上昇・改善の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△8.7、前期実績(7～9月△12.4)と比較すると3.7ポイントの上昇・悪化の傾向が見られた。**総合判断来期(H31.1～3月)見通し**については△10.7、今期の実績(全業種(当期実績)前期比0.9)と比較すると11.6ポイントの下降・悪化の見込みとなった。

「**製造業**」のうち食料品は年末の需要期にあって、前期比では全て、前年同期比でも多くの数値が上昇と好転した。繊維物は、寝装関係は多重織りガーゼに落ち着きが出ている。ジャカードカーテンは深刻な低迷。漁網・ロープは全般的には前年同期比で生産は横バイ～増加傾向。商品価格の値上げもあり売上は金額ベースで増加も原材料値上げで収益は圧迫。鉄工のうち**工作機械**関係の受注額は堅調。内需は好調を維持するも、外需のうち中国向けは対前年比半減と不透明な状況。自動車関係はトヨタの国内日当たり生産は1万3～4千台で推移。年末商戦もあり堅調であった。化学工業は国内向け堅調。輸出も全体的には堅調だが中国・インドで市況減速の兆候も。プラスチックは全体的には堅調も、原材料値上で採算圧迫が見られた。

「**建設業**」は、人手不足感は続くものの売上・収益・総合とも横バイから上昇の傾向となった。

「**卸売業**」のうち、繊維卸は<産業資材>米中貿易摩擦の影響が見通し悪く、景気足踏み状態。暖冬で冬物衣料・寝装など荷動き悪い。<インテリア>暖冬で12月初旬の動きが鈍く、年末にかけてやや動きが出た。<アパレル>素材ではリネン素材好調も原料高騰で供給数も減少しタイト。製品では暖冬で防寒関係の動きが悪い。輸入品で低価格帯ヘシフトが強まる。

「**小売業**」は、お歳暮等の贈答品は法人需要もあるも個人需要減少。飲食は、忘新年会等も大きな変化はなく、前年並みの状態。石油等**その他小売**はWTI先物価格は一時高値に上昇したが、米中貿易摩擦を背景とした景気失速懸念で下落。OPECプラスの協調減産継続もあり状況は落ち着きを取り戻しつつある。

「**サービス業**」のうち**旅館関係**は年末で稼働率・客数とも増える時期だが前年比同水準。原材料・人件費等の原価の上昇が利益を圧迫。10月の台風による被害は軽微な範囲にとどまった。

「**運輸通信業**」貨物輸送では完成車の欧米向け輸出は各月1万台を割り込み前年比・前期比とも大幅減少。海上コンテナ貨物輸送量・鋼材移入は好調を維持。旅客関係では対前年比と同水準で推移した。

設備投資状況は、37事業所(54件)で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は37事業所(50件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では人手不足、売上の停滞・減少、原材料(燃料)高、利幅の縮小、人件費の増加が項目別で上位を占めていた。

当地区において

例年最もDI値が良い第3四半期であるが、生産額・売上額は改善も収益は悪化。総合判断も慎重な結果となった。業種別では、食料品、鉄工、旅館、旅客・貨物、輸送・水運は好調な半面、他の業種では横バイから悪化の状況が見られた。また、経営上の問題点では、人手不足を訴える声が最も多くなり、中小企業の慢性的な課題が浮き彫りとなっている。地方における個人消費の停滞感が長引く状況で、本所では平成29年度以降の新アクションプランの実行を通じて、地域経済の持続的発展を図る所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

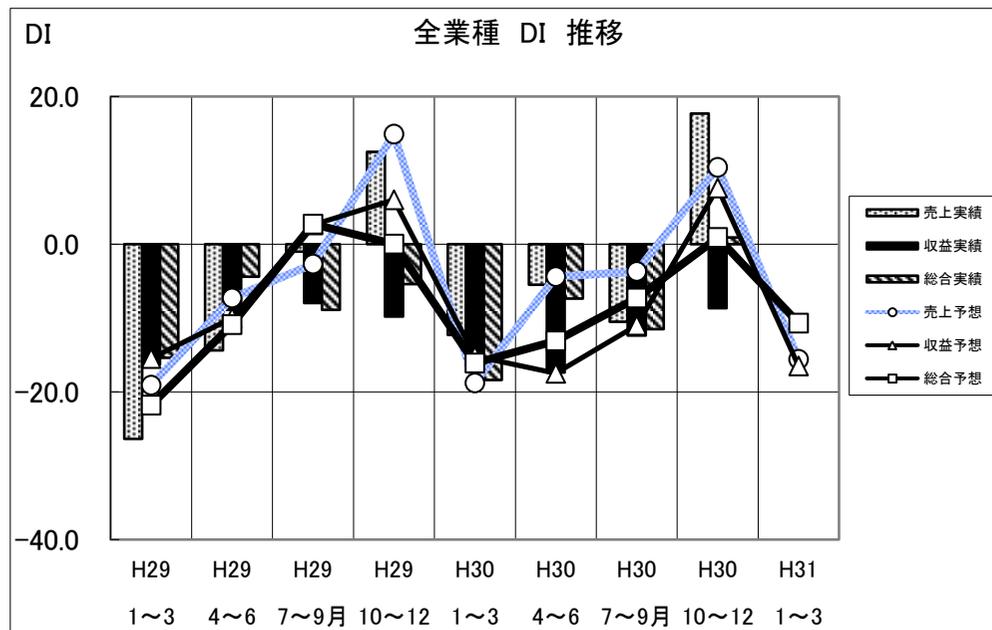
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比	前期比	来期見通し		売上		収益		総合判断		
	平成29年10月～12月に比べて	平成30年7月～9月に比べて	平成31年1月～3月の見通し		前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	6.8	17.7	-15.6	H29. 10～12月実績	-2.7	12.5	-13.4	-9.8	-4.4	-5.4	-16.1
②製品・商品在庫	-16.5	-9.7	-7.8	H30. 1～3月実績	-0.9	-12.3	-16.7	-15.0	-12.3	-18.4	-13.1
③資金繰り	1.9	-2.9	-4.8	H30. 4～6月実績	-2.7	-5.5	-11.2	-17.4	-7.4	-7.4	-7.3
④採算(収益)	-11.7	-8.7	-16.5	H30. 7～9月実績	-1.9	-10.5	-16.2	-12.4	-12.4	-11.5	0.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-1.9	4.8	0.0	H30. 10～12月実績	6.8	17.7	-11.7	-8.7	-6.8	0.9	-10.7
⑥貴社の業況(総合判断)	-6.8	0.9	-10.7								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	H29.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月見通し
売上	-26.4	-14.4	-1.0	12.5	-12.3	-5.5	-10.5	17.7	-15.6
収益	-16.3	-8.9	-8.0	-9.8	-15.0	-17.4	-12.4	-8.7	-16.5
総合	-15.4	-4.4	-8.9	-5.4	-18.4	-7.4	-11.5	0.9	-10.7

◎DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合-減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)-(減少)

製品・商品在庫 :DI=(減少)-(増加)

資金繰り :DI=(好転)-(悪化)

採算(収益) :DI=(上昇)-(下降)

従業員数 :DI=(増加)-(減少)

業況(総合判断):DI=(好転)-(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き

DIが0 ⇒ 景気横ばい

DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上



DI 6~49%



DI 5~-5%



DI -6~-49%



DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は28.3、前期実績(7~9月期 △17.3)に比して45.6ポイントの上昇、収益DI値は△11.3、前期実績(7~9月期(△17.3)に比して6.0ポイントの上昇、総合判断DI値は11.3、前期実績(7~9月期(△11.6)に比して22.9ポイントの上昇と、売上・集積・総合ともにDI値の上昇が見られた。

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合いずれの数値も下降。悪化の傾向がみられる。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月~12月 に比べて	前期比 平成30年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	18.9	28.3	-9.4
②製品・商品在庫	-13.2	-1.9	-5.6
③資金繰り	3.8	0.0	-5.6
④採算(収益)	-13.2	-11.3	-18.9
⑤従業員数(含む臨時・パート)	18.9	20.7	9.5
⑥貴社の業況(総合判断)	1.8	11.3	-7.5

[食料品]

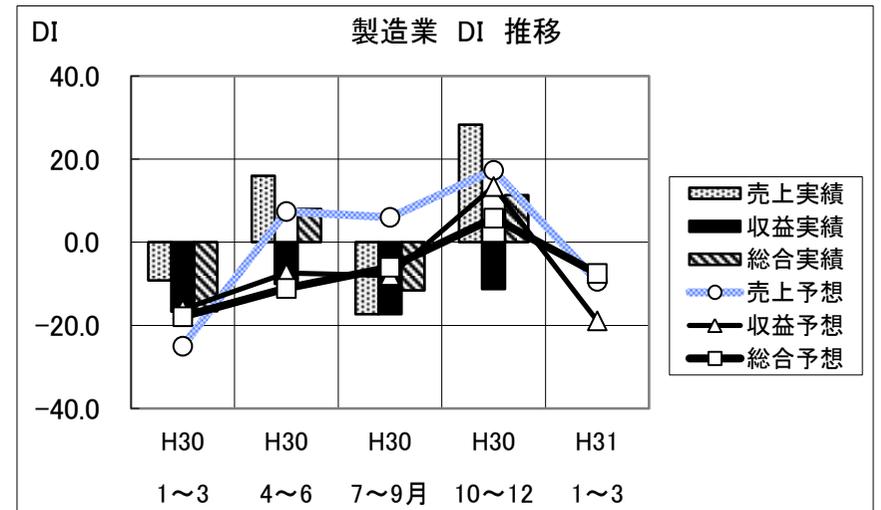
売上は前期比DI値は83.3%と上昇、前年同期比ではDI値16.6%と上昇。収益では、前期比DI値で16.6%と上昇、前年同期比では16.6%と上昇。総合判断では前期比DI値は66.7%と上昇、前年同期比はDI値16.6%と上昇。年末の需要期にあつて、前期比では全て、前年同期比でも多くの数値が上昇と好転した。

向こう3ヶ月の見通し 売上DI値△66.7%、収益DI値△66.7%、総合判断DI値△33.3%と、需要期を過ぎ、業況は下降する見通しである。いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。愛知県産小麦や三河湾産アサリ、東三河の農産物など地産食材を活用した商品展開に力を入れている企業が見られ、今後も地域性を売りにした商品開発の動きが期待される。

(食料品)

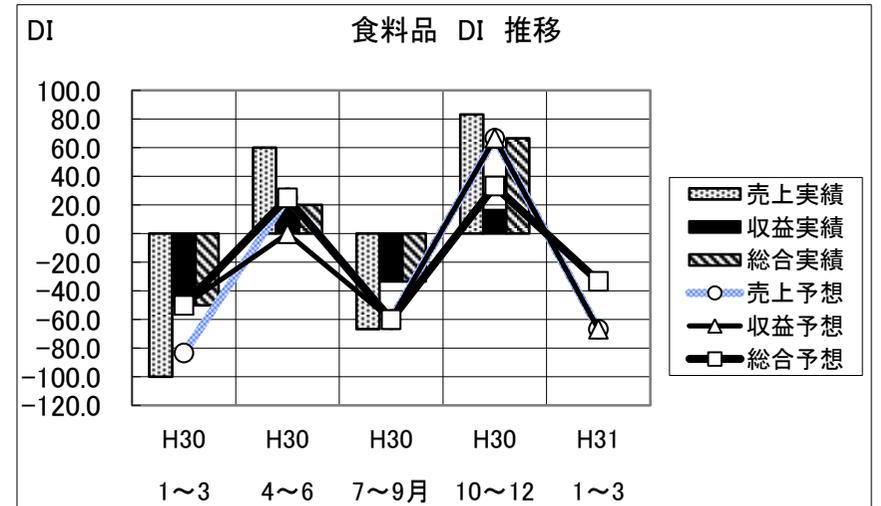
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月~12月 に比べて	前期比 平成30年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	16.6	83.3	-66.7
②製品・商品在庫	-16.6	16.6	16.7
③資金繰り	0.0	33.3	16.7
④採算(収益)	16.6	16.6	-66.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-16.6	16.6	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	16.6	66.7	-33.3



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	-9.2	16.0	-17.3	28.3	-9.4
収益	-16.7	-10.0	-17.3	-11.3	-18.9
総合	-16.6	8.0	-11.6	11.3	-7.5



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	-100.0	60.0	-66.7	83.3	-66.7
収益	-50.0	20.0	-33.3	16.6	-66.7
総合	-50.0	20.0	-33.3	66.7	-33.3

【織物】

寝装関係は、多重織りガーゼの受注にやや落ち着きが出てきている。インテリア向けジャカードカーテンは深刻な状況が続き、産業資材も苦戦している状況。

向こう3カ月の見通し

多重織りガーゼについては継続した一定量の受注が見込まれる。

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月～12月 に比べて	前期比 平成30年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-75.0	-50.0	-25.0
②製品・商品在庫	-25.0	-25.0	-25.0
③資金繰り	-25.0	-25.0	0.0
④採算(収益)	-75.0	-75.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-50.0

【漁網・ロープ】

全般的には前年同期比で生産は横バイ～増加傾向。商品価格の値上げもあって、売上金額ベースでは増加。漁網以外では建築やスポーツ関係に動きがあった。原材料が不足傾向で、今後の値上がりによる収益の圧迫も懸念されている。

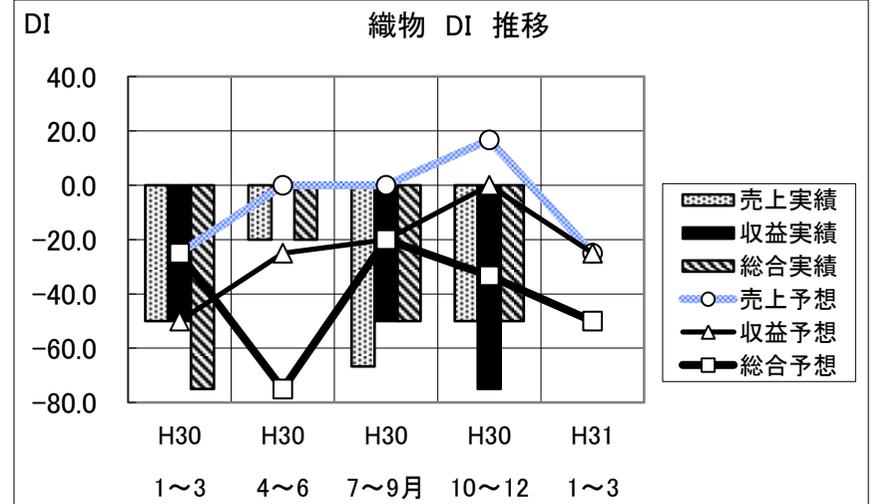
向こう3カ月の見通し

来期見通しとして、生産量では堅調といえる範囲だが、漁網関係の動きが鈍く、先行きも不透明で懸念材料となっている。(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

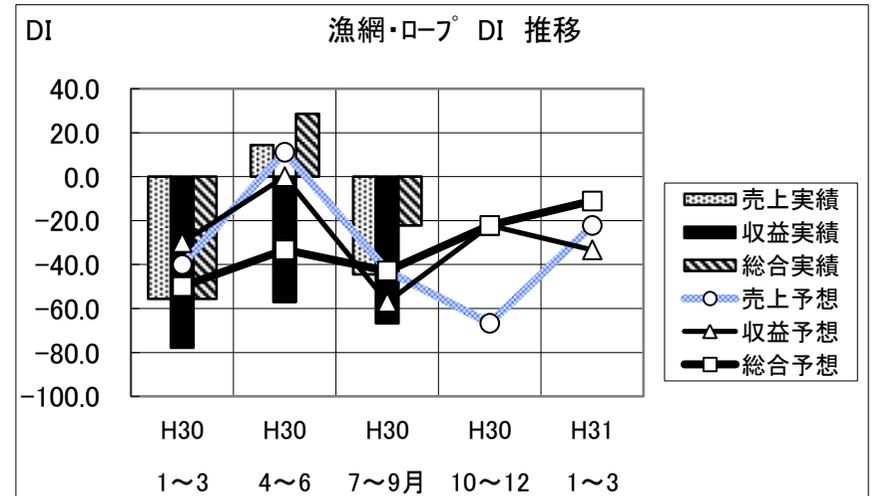
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月～12月 に比べて	前期比 平成30年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	11.1	0.0	-22.2
②製品・商品在庫	-33.3	-22.2	-22.2
③資金繰り	-11.1	-11.1	-11.1
④採算(収益)	-44.5	0.0	-33.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	22.2	-11.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-22.2	0.0	-11.1



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	-50.0	-20.0	-66.7	-50.0	-25.0
収益	-50.0	0.0	-50.0	-75.0	-25.0
総合	-75.0	-20.0	-50.0	-50.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	-55.6	14.3	-44.5	0.0	-22.2
収益	-77.8	-57.1	-66.7	0.0	-33.3
総合	-55.6	28.6	-22.2	0.0	-11.1

[鉄工]

<工作機械関係> 日本工作機械工業会の受注総額(内需・外需)では、10月1,396億円、11月1316億円、12月は1,355億円。全体は堅調。金額ベースでは受注総額のうち10月11月は対前年比で減少も12月は横バイ。内需は好調を維持するも、外需のうち中国向けは対前年比で半減以下と不透明な状況。向こう3カ月の見通し 米中経済摩擦の長期化による経済全体の失速が懸念材料。

<自動車部品関係> トヨタの国内日当たり生産は1万3~4千台で推移。年末商戦もあり堅調であった。向こう3カ月の見通し 比較的堅調で、トヨタの日当たり生産は1万4千台前後の推移が予測されている。(金属鉄工部会)

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月~12月 に比べて	前期比 平成30年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	50.0	45.4	22.8
②製品・商品在庫	-9.1	4.6	-4.6
③資金繰り	13.6	4.5	-4.5
④採算(収益)	0.0	-9.1	4.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	41.0	22.7	18.2
⑥貴社の業況(総合判断)	31.9	18.2	18.2

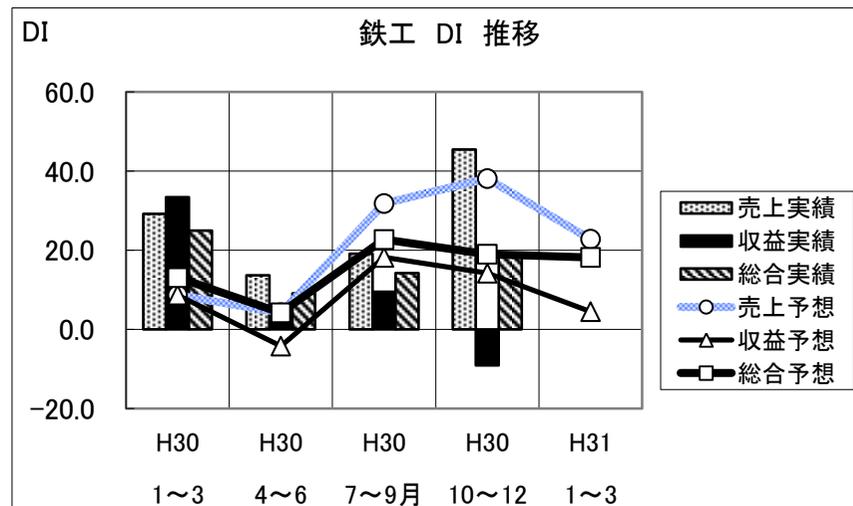
[化学・プラスチック]

<化学工業> 国内向けは堅調。輸出も全体的には堅調だが、中国・インドで市況減速の兆候。向こう3カ月の見通し 輸出では中国・インドの市況減速による買い控えの傾向が予測されている。

<プラスチック> 全体的には堅調だが、原材料の値上がりにより、一部では採算の圧迫も見られる。向こう3カ月の見通し 業況は引き続き堅調な見込み。総合的には概ね横バイの見通しである。(化学部会)

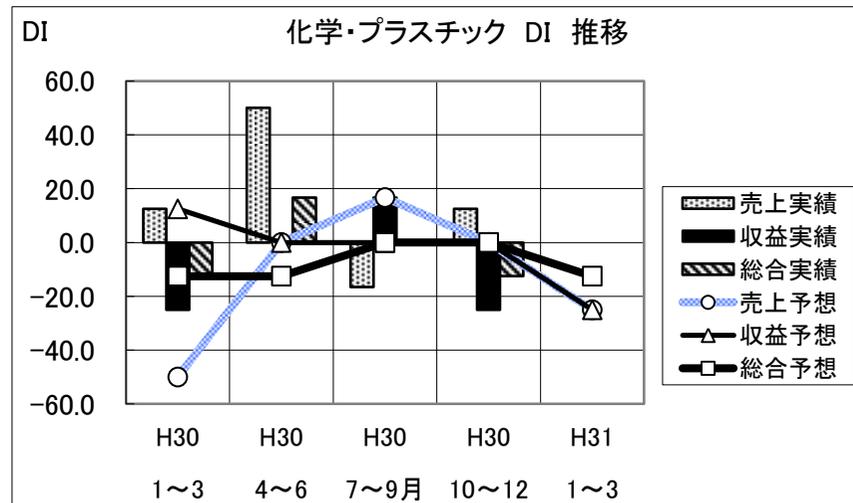
(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月~12月 に比べて	前期比 平成30年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	25.0	12.5	-25.0
②製品・商品在庫	12.5	12.5	0.0
③資金繰り	12.5	-12.5	-12.5
④採算(収益)	12.5	-25.0	-25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	12.5	25.0	12.5
⑥貴社の業況(総合判断)	-12.5	-12.5	-12.5



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	29.2	13.7	19.1	45.4	22.8
収益	33.4	4.6	9.5	-9.1	4.5
総合	25.0	9.1	14.2	18.2	18.2



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	12.5	50.0	-16.6	12.5	-25.0
収益	-25.0	0.0	16.7	-25.0	-25.0
総合	-12.5	16.7	0.0	-12.5	-12.5

建設業

売上DI値は33.3、前期実績7～9月期(22.2)に比して11.1ポイントの上昇、収益DI値は42.9、前期実績7～9月期(△11.1)に比して54.0ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績7～9月期(△11.1)に比して11.1ポイントの上昇。人手不足感は続くものの売上・収益・総合とも横バイから上昇の傾向となった。

向こう3カ月の見通し 年度末の公共工事需要期にあり売上は上昇見込み。その他は横バイも総合判断は上昇となっている。(建設部会)

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月～12月 に比べて	前期比 平成30年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	14.3	33.3	42.9
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	14.3	0.0	0.0
④採算(収益)	28.6	42.9	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-28.6	-14.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	14.3	0.0	28.6

卸売業

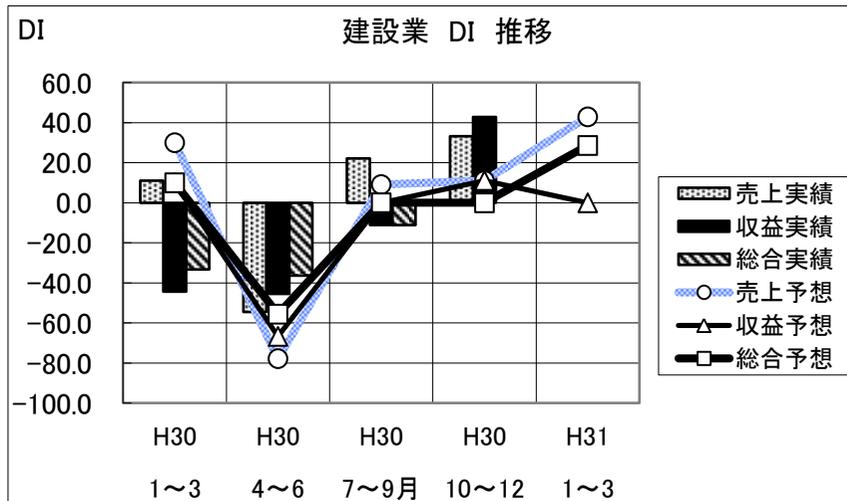
売上DI値は7.2、前期実績7～9月期(△27.3)に比して34.5ポイントの上昇。収益DI値は△21.5、前期実績7～9月期(△9.1)に比して12.4ポイントの下降、総合判断DI値は△7.2、前期実績7～9月期(△27.3)に比して20.1ポイントの上昇。

向こう3カ月の見通し 繊維製品では春夏物の導入時期になるも、売上・収益・総合ともにマイナスと厳しい見通しとなっている。

卸売業

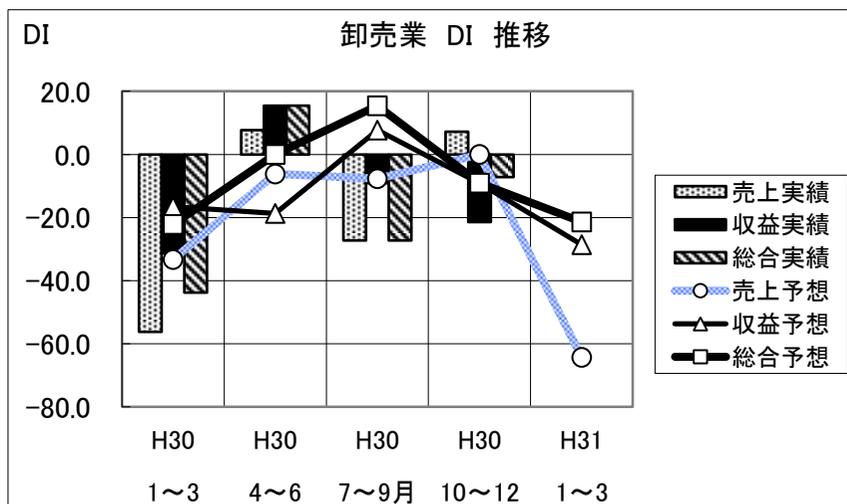
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月～12月 に比べて	前期比 平成30年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-7.1	7.2	-64.3
②製品・商品在庫	-50.0	-42.9	-28.6
③資金繰り	0.0	-14.3	-21.4
④採算(収益)	-14.3	-21.5	-28.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	-7.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.3	-7.2	-21.4



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	11.1	-54.5	22.2	33.3	42.9
収益	-44.4	-45.5	-11.1	42.9	0.0
総合	-33.3	-36.3	-11.1	0.0	28.6



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	-56.2	7.7	-27.3	7.2	-64.3
収益	-31.3	15.4	-9.1	-21.5	-28.6
総合	-43.8	15.4	-27.3	-7.2	-21.4

【繊維卸】

<産業資材>米中貿易摩擦の影響が先々の見通しが悪く、景気の足踏み状態が続く。暖冬の影響もあり、冬物衣料・寝装など繊維製品に活気がなく荷動きが悪い。向こう3カ月の見通し 消費低迷の中、暖冬の影響も続き冬物商戦も活気に乏しい見込み。<インテリア>取引先による10~11月の売上は目標を達成できるも、暖冬で12月初旬の動きが鈍く、年末にかけてやや動きが出た。向こう3カ月の見通し 1・2月は冬物処分中心で推移する見込み。2月後半からは春以降の導入が始まるため新商品を投入等で売上を確保したい。<アパレル>素材では、依然リネン素材動き好調、原料高騰しているが供給数が年々減少し先物まで買いが入りタイト感が出ている。他にはサッカー、ダンブルーフ、細番手のローンなどに動きがあった。製品では暖冬により防寒関係の動きが悪い。輸入品によりマーケットの低価格帯ヘシフトが強まる。向こう3カ月の見通し 素材ではオーガニックコットン、エコ素材が好調。リネンシーチング、レーヨン麻、細番手等の引き合い。ジャガード、ドビー、カラム織等の動きが出る反面、三河木綿多重織ガーゼは減少する見込み。製品では冬物に大きな動きがは期待できず。春物についても大きな変化はない見込み。

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月~12月 に比べて	前期比 平成30年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-7.1	7.2	-64.3
②製品・商品在庫	-50.0	-42.9	-28.6
③資金繰り	0.0	-14.3	-21.4
④採算(収益)	-14.3	-21.5	-28.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-14.3	-7.1
⑥貴社の業況(総合判断)	-14.3	-7.2	-21.4

小売業

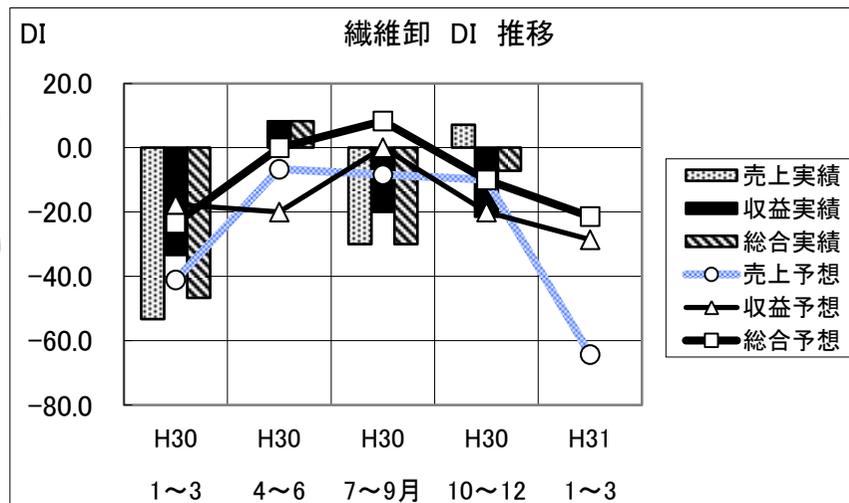
売上DI値は0.0、前期実績7~9月期(△20.0)に比して20.0ポイントの上昇。収益DI値は△27.3、前期実績7~9月期(△13.3)に比して14.0ポイントの下降、総合判断DI値は△45.5、前期実績7~9月期(△20.0)に比して25.5ポイントの下降。お歳暮等の贈答品に法人需要はあるも個人需要は減少。年末の需要期で売上は横バイになるも、収益・総合でマイナス幅が拡大した。

向こう3カ月の見通し 長引く消費意欲の停滞により売上・収益・総合ともに水面下の見通しとなっている。(商業部会)

小売業

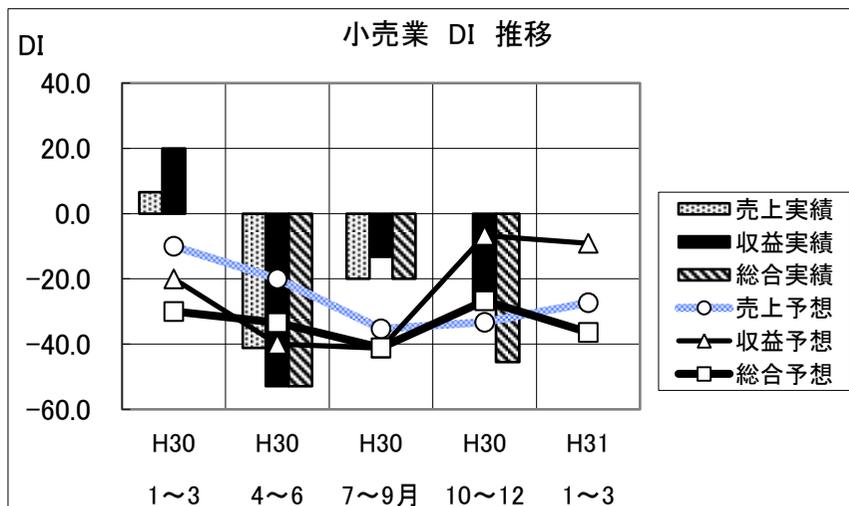
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月~12月 に比べて	前期比 平成30年7月~9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-27.3	0.0	-27.3
②製品・商品在庫	-9.1	-18.2	0.0
③資金繰り	0.0	-9.1	18.2
④採算(収益)	-18.2	-27.3	-9.1
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-45.5	-27.3	-27.3
⑥貴社の業況(総合判断)	-45.4	-45.5	-36.4



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	-53.3	0.0	-30.0	7.2	-64.3
収益	-33.4	8.3	-20.0	-21.5	-28.6
総合	-46.7	8.3	-30.0	-7.2	-21.4



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	6.6	-41.1	-20.0	0.0	-27.3
収益	20.0	-52.9	-13.3	-27.3	-9.1
総合	0.0	-52.9	-20.0	-45.5	-36.4

[飲食]

忘新年会等も大きな変化はなく、前年並みの状態。お昼のランチはある程度利用頂けるが、夜のお客様は予約客が大半で小グループでの利用となっている。地元の飲食店を利用いただけることは、大変ありがたいと感じている。

向こう3カ月の見通し 全体的にはあまり大きな変化はないが例年並みの利用は期待している。(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月～12月 に比べて	前期比 平成30年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-50.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	-50.0	0.0
③資金繰り	50.0	0.0	50.0
④採算(収益)	0.0	-50.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	-50.0	0.0

[石油等その他小売]

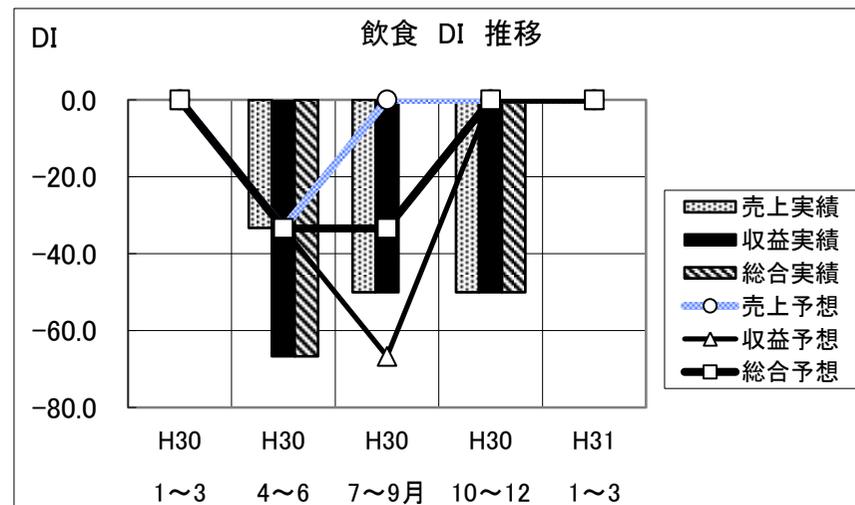
原油相場WTI先物価格はOPEC協調減産の反動もあり10月初頭に1バレル70ドル台に上昇したが、米中貿易摩擦を背景とした世界景気失速懸念から株安・原油安が進行し、50ドル台まで下落。OPECプラスが12月初旬に協調減産の継続を決定した事もあり、状況は落ち着きを取り戻しつつある。

向こう3カ月の見通し 2019年全体として、需要面では中国やインドを牽引役に緩やかに増加する見込みで、供給面ではサウジアラビア、ロシアなど産油国各国の減産目標が順調であれば、需給均衡により落ち着いた展開になる見込み。(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

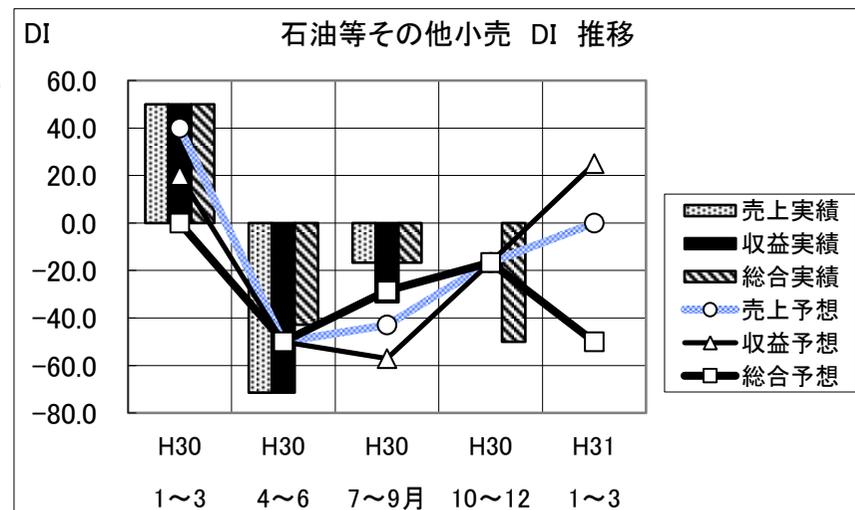
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月～12月 に比べて	前期比 平成30年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	0.0	0.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-25.0	-25.0	25.0
④採算(収益)	25.0	0.0	25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-50.0	-25.0	-25.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	0.0	-33.3	-50.0	-50.0	0.0
収益	0.0	-66.7	-50.0	-50.0	0.0
総合	0.0	-66.7	0.0	-50.0	0.0



<業況判断DIの推移>

	H30.1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H30.1~3月
売上	50.0	-71.4	-16.7	0.0	0.0
収益	50.0	-71.4	-33.3	0.0	25.0
総合	50.0	-42.8	-16.7	-50.0	-50.0

サービス業

売上DI値は△18.2、前期実績7～9月期(0.0)に比して18.2ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績7～9期(△10.0)に比して10.0ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績7～9月期(△10.0)に比して10.0ポイントの上昇と、売上は悪化も、収益・総合は横バイの状況。

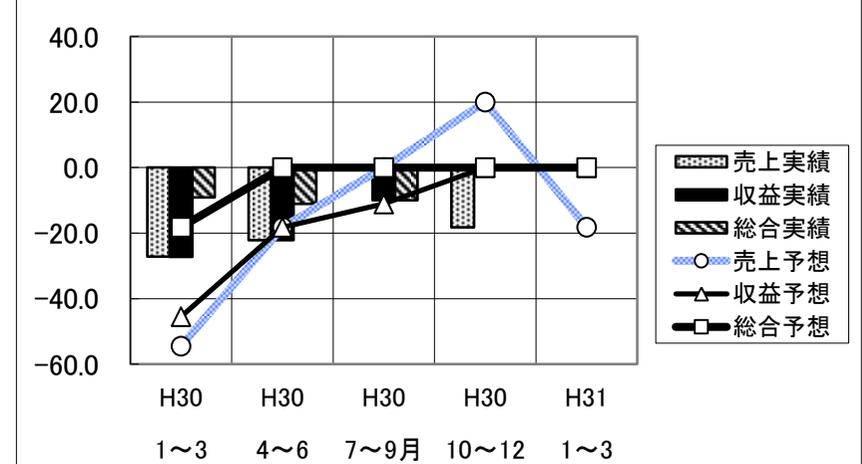
向こう3カ月の見通し 今期同様の傾向で、売上は下降。収益・総合は横バイの見通しとなっている。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月～12月 に比べて	前期比 平成30年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-18.2	-18.2	-18.2
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-18.2	-9.1	-9.1
④採算(収益)	-36.4	0.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-45.5	-18.2	-18.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-27.3	0.0	0.0

サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H30.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	-27.2	-22.2	0.0	-18.2	-18.2
収益	-27.3	-22.2	-10.0	0.0	0.0
総合	-9.1	-11.1	-10.0	0.0	0.0

【旅館】

年末のハイシーズンに入り稼働率・客数とも増える時期だが、前年比で同水準。原材料や人件費等の原価の上昇が利益を圧迫。10月には台風による被害もあったが、ごく軽微な範囲にとどまった。

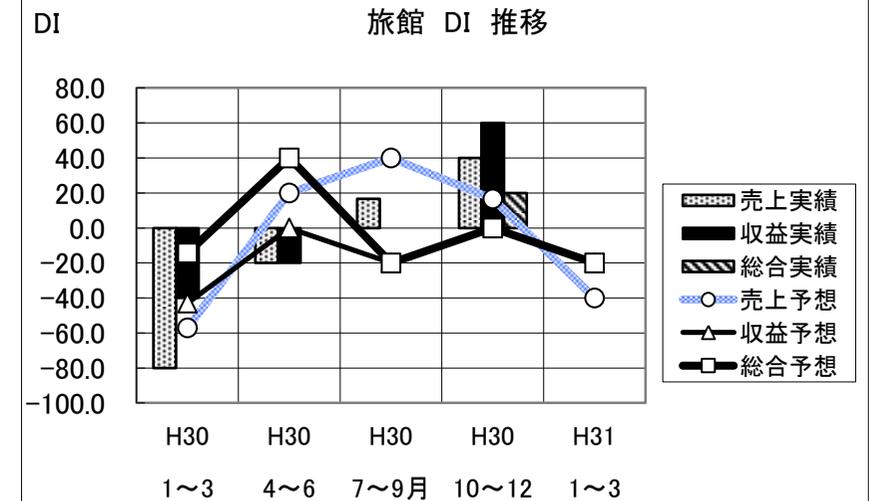
向こう3カ月の見通し 年末に比べ年始の売上はやや下がる見通しも、前年同期では同水準を見込む(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月～12月 に比べて	前期比 平成30年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-40.0	40.0	-40.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-20.0	0.0	-20.0
④採算(収益)	-40.0	60.0	-20.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-60.0	-40.0	-40.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-40.0	20.0	-20.0

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H30.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	-80.0	-20.0	16.7	40.0	-40.0
収益	-40.0	-20.0	0.0	60.0	-20.0
総合	0.0	0.0	0.0	20.0	-20.0

運輸通信業

売上DI値は28.6、前期実績7～9月期(25.0)に比して3.6ポイントの上昇、収益DI値は0.0、前期実績7～9月期(12.5)に比して12.5ポイントの下降、総合判断DI値は14.3、前期実績7～9月期(25.0)に対して10.7ポイントの下降と、売上は上昇も収益・総合は下降した。

向こう3カ月の見通し 売上は横バイ。収益・総合は下降の見通しである。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月～12月 に比べて	前期比 平成30年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	28.5	28.6	0.0
②製品・商品在庫	-28.6	-14.3	-14.3
③資金繰り	14.3	14.3	0.0
④採算(収益)	14.3	0.0	-28.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	28.6	28.6	14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	14.3	14.3	-28.6

[旅客・貨物輸送・水運]

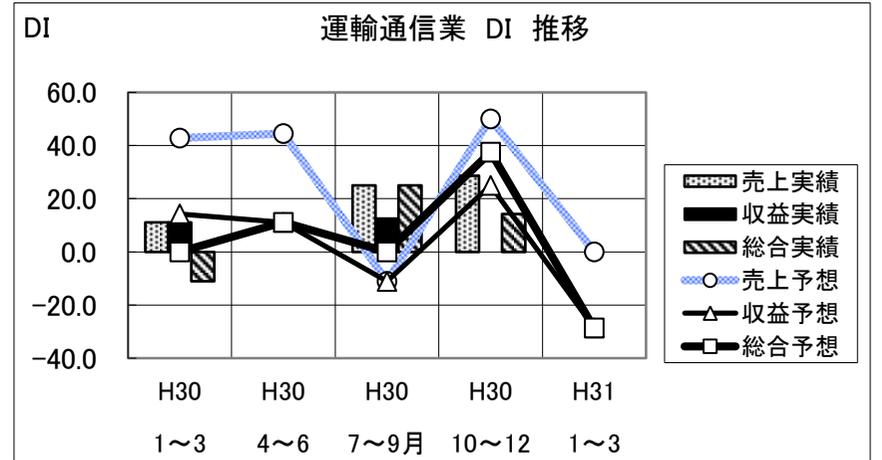
<貨物輸送> 完成車の欧米向け輸出は各月1万台を割り込み前年比・前期比とも大きく減少。海上コンテナ貨物輸出量は中国中心に堅調。鋼材移入も月間1万t程度の好調を維持。向こう3カ月の見通し 完成車輸出は回復の見込みもあるも不透明。海上コンテナ貨物輸出・鋼材移入も堅調で前期並みか増加の見込み。

<旅客> 対前年比と同水準で推移した。向こう3カ月の見通し 需要期を抜けて、前期比では売上・客数とも減少。対前年比では同水準の見込み(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

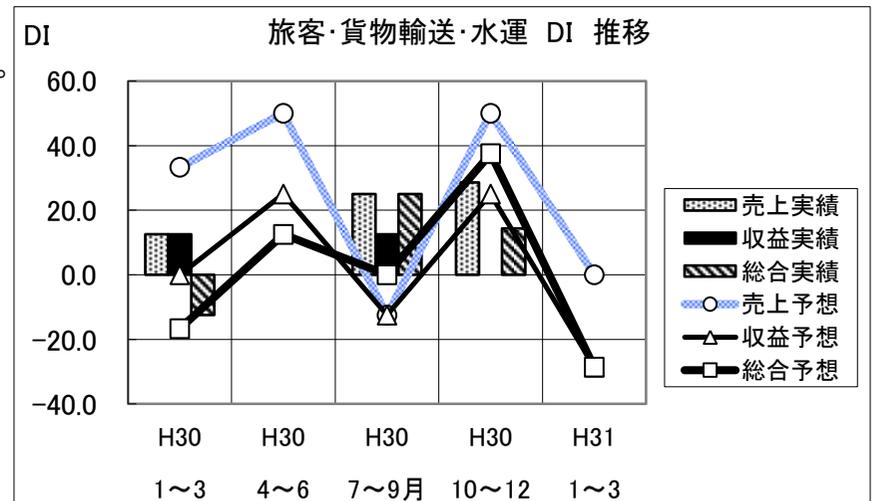
(DI 単位:%)

	前年同期比 平成29年10月～12月 に比べて	前期比 平成30年7月～9月 に比べて	来期見通し 平成31年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	28.5	28.6	0.0
②製品・商品在庫	-28.6	-14.3	-14.3
③資金繰り	14.3	14.3	0.0
④採算(収益)	14.3	0.0	-28.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	28.6	28.6	14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	14.3	14.3	-28.6



<業況判断DIの推移>

	H30.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	11.1	0.0	25.0	28.6	0.0
収益	11.1	0.0	12.5	0.0	-28.6
総合	-11.1	0.0	25.0	14.3	-28.6

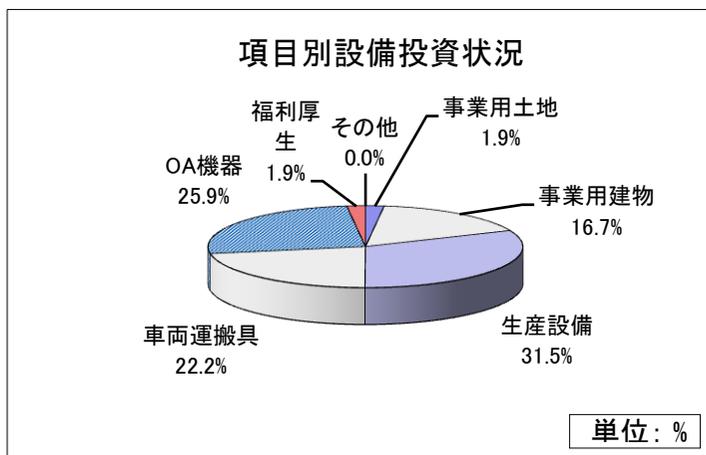
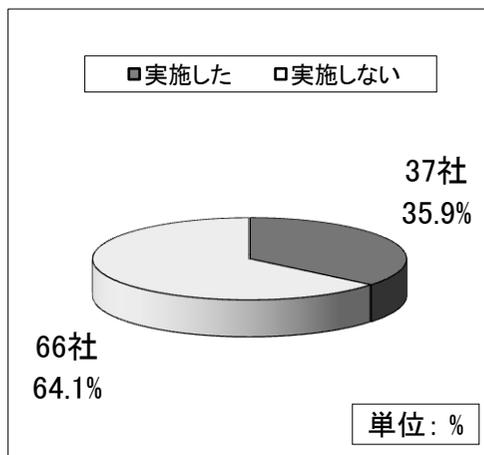


<業況判断DIの推移>

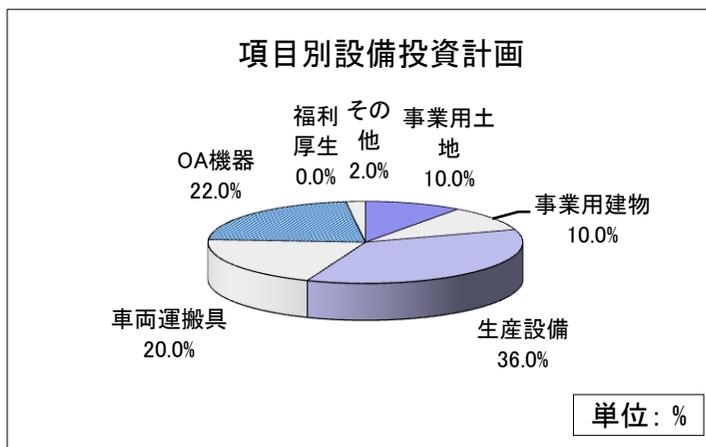
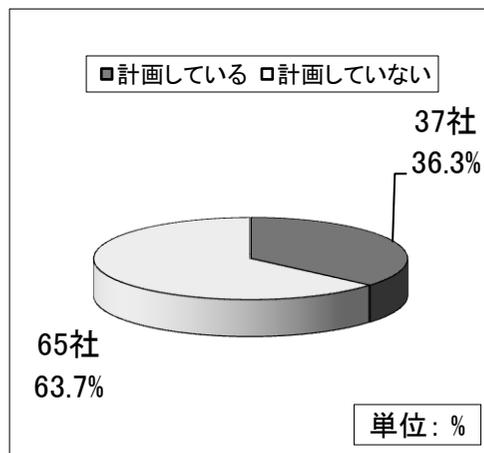
	H30.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H30.1～3月
売上	12.5	0.0	25.0	28.6	0.0
収益	12.5	0.0	12.5	0.0	-28.6
総合	-12.5	0.0	25.0	14.3	-28.6

7. 設備投資動向

＜今期(H30.10～12月)設備投資実施状況 全業種＞



＜来期(H31.1～3月)設備計画 全業種＞



◎設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	1	5
事業用建物	9	5
生産設備	17	18
車両運搬具	12	10
OA機器	14	11
福利厚生	1	0
その他	0	1
計	54	50

(単位:件)

◎今期(H30.10～12月)、来期(H31.1～3月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期 (H30.10～12月)	37	22	2	1	4	4	4
2. 来期 (H31.1～3月)	37	18	4	4	4	2	5

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 103 社)

	項目	件数 %
1	人手不足	49 47.6%
2	売上の停滞・減少	48 46.6%
3	原材料(燃料)高	48 46.6%
4	利幅の縮小	42 40.8%
5	人件費の増加	28 27.2%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 53 社	原材料(燃料)高 31 社 58.5%	利幅の縮小 24 社 45.3%	人手不足 24 社 45.3%
建設業 7 社	人手不足 5 社 71.4%	売上の停滞・減少 3 社 42.9%	人件費の増加 3 社 42.9%
卸売業 14 社	売上の停滞・減少 10 社 71.4%	利幅の縮小 7 社 50.0%	原材料(燃料)高 7 社 50.0%
小売業 11 社	人手不足 7 社 63.6%	売上の停滞・減少 5 社 45.5%	競争激化 4 社 36.4%
サービス業 11 社	売上の停滞・減少 6 社 54.5%	利幅の縮小 5 社 45.5%	人手不足 5 社 45.5%
運輸通信業 7 社	人手不足 5 社 71.4%	原材料(燃料)高 4 社 57.1%	売上の停滞・減少 3 社 42.9%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No.81

番号	調査項目	単位	H31.02報告	基準日	H30. 10報告	基準日	H30. 08報告	基準日	H30. 05報告	基準日	出典
1	人口	人	80,513	H30.12.1	80,454	H30.9.1	80,361	H30.6.1	80,423	H30.3.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		2,994		2,863		2,783		2,722		
2	世帯数	世帯	32,401	H30.12.1	32,284	H30.9.1	32,158	H30.6.1	31,998	H30.3.1	"
	(うち外国人)		1,470		1,385		1,329		1,306		
3	15才～65才生産人口	人	48,306	H30.12.1	48,264	H30.9.1	48,187	H30.6.1	48,285	H30.3.1	"
	(うち外国人)		2,475		2,361		2,297		2,261		
4	建築確認届出件数	件	/	/	/	/	/	/	/	/	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
5	全国完全失業率	%	2.3	H30.9月	2.4	H30.6月	2.5	H30.3月	2.8	H29.12月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	1.8	H30.7月～9月	1.6	H30.4月～6月	1.7	H30.1月～3月	2.0	H29.10月～12月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
6	全国有効求人倍率	倍	1.63	H30.11月	1.63	H30.8月	1.60	H30.5月	1.59	H30.3月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	1.30	H30.11月	1.08	H30.8月	0.96	H30.5月	1.19	H30.2月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年同月比(%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 実質季節調整系列(前期比)	消費支出 前年同月比%(実質)	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515.9		1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	521.2		▲ 0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	510.9		▲ 0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	506.5		▲ 1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	510.8		▲ 1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	501.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	498.0		▲ 0.6	396.6
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	501.8		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	502.7		0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	505.3		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	509.1		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,035,598	513.0		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,039,214	489.5		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	775,277	473.9		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	819,020	480.5		▲ 0.5	322.9
2011年度	284	4.5	0.65	6.8	841,246	474.1		▲ 2.5	303.1
2012年度	285	4.3	0.80	▲ 4.3	893,002	482.4		1.1	323.7
2013年度	265	4.0	0.93	7.9	987,254	489.6		1.5	343.0
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
(平成26年)2月	232	3.6	1.05	16.1	69,689	127.3	0.9	▲ 2.5	33.6
3月	246	3.6	1.07	1.1	69,411			7.2	48.1
4月	254	3.6	1.08	46.1	75,286			▲ 4.6	18.8
5月	242	3.5	1.09	▲ 1.4	67,791	126.6	▲ 1.9	▲ 8.0	20.6
6月	245	3.7	1.10	15.5	75,757			▲ 3.0	26.5
7月	248	3.8	1.10	8.4	72,880			▲ 5.9	28.5
8月	231	3.5	1.10	0.3	73,771	125.5	0.1	▲ 4.7	20.6
9月	233	3.6	1.09	▲ 1.2	75,882			▲ 5.6	31.5
10月	233	3.5	1.10	▲ 1.6	79,171			▲ 4.0	24.0
11月	219	3.5	1.12	▲ 5.1	78,364	134.3	0.5	▲ 2.5	23.9
12月	210	3.4	1.15	1.9	76,416			▲ 3.4	23.1
2015年1月	231	3.6	1.14	11.2	67,713			▲ 5.1	23.7
(平成27年)2月	226	3.5	1.15	16.5	67,552	131.7	1.3	▲ 3.3	28.8
3月	228	3.4	1.15	9.8	69,887			▲ 9.6	41.8
4月	234	3.3	1.17	▲ 18.7	75,617			1.4	19.8
5月	224	3.3	1.19	0.4	71,720	131.4	0.1	4.8	20.9
6月	224	3.4	1.19	0.3	88,118			▲ 2.0	27.9
7月	222	3.3	1.21	1.0	78,263			▲ 0.2	28.2
8月	225	3.4	1.23	▲ 5.8	80,255	130.2	0.0	2.9	21.1
9月	227	3.4	1.24	▲ 0.3	77,872			▲ 0.4	30.5
10月	208	3.1	1.24	12.2	77,153			▲ 2.4	24.0
11月	209	3.3	1.25	▲ 0.8	79,697	137.8	▲ 0.4	▲ 2.9	23.9
12月	204	3.3	1.27	0.3	75,452			▲ 4.4	23.9
2016年1月	211	3.2	1.28	▲ 11.3	67,815			▲ 3.1	23.7
(平成28年)2月	213	3.3	1.28	▲ 6.7	72,831	133.3	0.7	1.2	27.5
3月	216	3.2	1.30	9.8	75,744			▲ 5.3	40.4
4月	224	3.2	1.34	▲ 1.1	82,398			▲ 0.4	21.2
5月	216	3.2	1.36	▲ 7.3	78,728	132.4	0.0	▲ 1.1	22.3
6月	210	3.2	1.37	1.3	85,953			▲ 2.2	28.7
7月	203	3.1	1.37	▲ 4.2	85,208			▲ 0.5	28.1
8月	212	3.1	1.37	0.2	82,242	130.7	0.3	▲ 4.6	22.3
9月	204	3.0	1.38	▲ 4.5	85,622			▲ 2.1	31.7
10月	195	3.0	1.40	▲ 10.9	87,707			▲ 0.4	24.2
11月	197	3.1	1.41	24.5	85,051	139.4	0.2	▲ 1.5	27.3
12月	193	3.1	1.43	17.3	78,406			▲ 0.3	26.4
2017年1月	197	3.0	1.43	10.7	76,491			▲ 1.2	25.8
(平成29年)2月	188	2.8	1.43	▲ 0.7	70,912	134.2	0.8	▲ 3.8	31.2
3月	188	2.8	1.45	▲ 12.5	75,887			▲ 1.3	46.0
4月	197	2.8	1.48	▲ 0.2	83,979			▲ 1.4	22.4
5月	210	3.1	1.49	8.6	78,481	134.3	0.5	▲ 0.1	23.7
6月	192	2.8	1.51	3.4	87,456			2.3	31.5
7月	191	2.8	1.52	10.5	83,234			▲ 0.2	27.8
8月	189	2.8	1.52	19.7	80,562	133.8	0.7	0.6	23.3
9月	190	2.8	1.52	7.6	83,128			▲ 0.3	31.8
10月	181	2.8	1.55	12.3	83,057			0.0	23.1
11月	178	2.7	1.56	5.8	84,703	142.7	0.4	1.7	25.8
12月	174	2.8	1.59	▲ 6.6	76,751			▲ 0.1	26.2
2018年1月	159	2.4	1.59	8.7	66,358			2.0	24.3
(平成30年)2月	166	2.5	1.58	7.8	69,071	136.4	▲ 0.3	0.1	29.6
3月	173	2.5	1.59	▲ 2.8	69,616			▲ 0.2	43.8
4月	180	2.5	1.59	11.4	84,226			▲ 1.3	22.5
5月	158	2.2	1.60	15.3	79,539	136.2	0.7	▲ 3.9	23.6
6月	168	2.4	1.62	▲ 4.2	81,275			▲ 1.2	29.2
7月	172	2.4	1.63	11.3	82,615			0.1	28.1
8月	170	2.4	1.63	4.9	81,860	133.3	▲ 0.6	2.8	23.3
9月	162	2.3	1.64	▲ 5.4	81,903			▲ 1.6	30.8
10月	163	2.4	1.62	6.1	83,330			▲ 0.3	26.1
11月			1.63	4.0	84,213			▲ 0.6	27.9
12月									25.0

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)